

現下の金融問題 (95・10・18)

中村 金 夫 (昭17・9・文甲)

与えられたテーマは、現下の金融情勢ということですが、なるべく要点を絞っておよそ基本的にはどうということなのかということをご理解頂けるようなお話をしたいと思います。その出発点は日本の金融制度について、要するに今は世界中から不安感乃至は不信感を持たれているという状況であります。何故そういうことになったかという基本認識を簡単に申し上げたいと思います。まあ、私の非常に個人的な見方で間違ってるかもしれないませんが、スタートはやっぱりバブル経済、あるいはバブルの破裂ということだと思います。これはもう世界中どこへ行っても私が言ってることですが、そもそもバブル経済とか、バブル経済の破裂ということはまずアメリカで起こった。一九八〇年代の後半ですね。それがヨーロッパへ移って日本へは最後に来た。つまり世界的な現象で、しかもアメリカ、ヨーロッパ、日本という順番でバブル経済が発生して破裂をしたということが、まず基本的

に言えるんじゃないかと思えます。そこで日本で今、経済界全体、金融界を含めて一番苦しんでいるのは、バブル経済の後始末をどうやればいいかということなんです。アメリカは日本より7・8年か10年近く前にバブル経済が発生して、それを非常に苦心して克服し、今はアメリカ経済というのは割合に順調にいつている。今年も色んなことを言われていますが、ほぼ比較的安定した成長で、2パーセント台の成長率で、失業率もそんなに高くない形にいけるんじゃないかと思えますが、言ってみればアメリカはアメリカのやり方でバブル経済が破裂した後の克服に成功したというのが現状だと思っんです。

それじゃあアメリカが何をやったかということをお勉強してみるのが日本の政策としても一番参考になるんじゃないかということであります。じゃあ何をやったかということ、大きく分けると二つか三つのことがあると思えますが、特に金融の關係に限定していきますと、まずアメリカのバブル経済の破裂がご案内のようにセービング・アンド・ローン・アソシエーションという貯蓄組合の行き詰まりから始まった。あれが何故行き詰まったかといいますと、あのセービング・アンド・ローン・アソシエーションというのは、固定金利制のもとで比較的中長期の預金を規制金利で集めてきて、それを主として個人の住宅建設用の資金として貸すということをやってきた訳です。アメリカの経済は昔から御案内の様に、経済が成長するための最大のインセンティブというのは企業の設備投資の他に、やっぱり

自動車売れるかどうかということ、個人の住宅の建設が進むかどうかということが経済成長のポイントになってた訳で、そういった政策の一環でああいうものがあつた訳ですが、御案内の様に金利の自由化ということをアメリカは大胆にやつた訳です。ところが自由化されますと、今度は金融が少しタイトになりますと、セービング・アンド・ローン・アソシエーションが集める預金が今までの安い固定金利では集まらなくなつて高い金利を払わざるを得なくなる。そうすると運用の方で貸す場合に、そんなに高く出来ないということから赤字になりますから無理をした。で、まあ不動産融資等に走つた。それがエス・アンド・エルの倒産の最大の要因であつて、注目すべきは金利の自由化をやつたのが実は切つ掛けになつたわけです。

それでアメリカが何をやつたかといいますと、色んな議論はありましたが、最終的にはセービング・アンド・ローン・アソシエーションを救済するために議会で千五百億ドル、だから日本に今の値段で換算すると約15兆円、当時の値段でいくと約40兆円位になるかと思いますが、税金を使って問題の処理をやるということをまず国会で決めた訳です。具体的にはオール・テイ・シーという再建の為の信託公社、つまりエス・アンド・エルで上手いかないものは徹底的に潰して、預金者に対しては預金保険機構で金を払う。預金保険機構がパンクした分は税金で補完する。それから不良資産を分離して、主として不動産

だったんですが、信託公社の様ところで集めて、非常に長い時間をかけて不動産を順次処分をして、最近になって漸く終わりに近づいてますが、このアール・テイ・シーが最終的に使った金が九百億ドルを超えたということを最近言われておりますが、ポイントはエス・アンド・エルという貯蓄組合つものが行き詰まったものを救済するために、千五百億ドルを議会で税金を使うことを議決した。そういう政治的な手を打っていったということが一つ。それからもう一つは、これはアメリカのバンキングシステムそのものの健全性というものを確保する為にどうすれば良いかということを非常に議論しまして、政策的に日本でいう大蔵省と中央銀行が決めたのは、低金利政策をやって銀行が儲るようにし、その代わりその利益で不良資産に対して思い切って引き当て金を積みなさいという監督なり指導をやった訳です。その結果、極端な例はシテイバンクですが、三年前にアメリカのシテイバンク、名前は大変有名でしたが、実は新聞等で御案内かと思いますが、ビー・アイ・エス、つまり国際決裁銀行が世界的な銀行経営の基準として決めた自己資本比率八パーセントというのをシテイは当時、超えられないんじゃないかと言われていた。多分数字は当時六・何パーセントだったかと思えます。ところが思い切って、アメリカは御案内の様に四半期中間決算をやっていきますから、三年前にシテイは思い切って引き当て金をほとんど積む。そうするとその四半期は大きな赤字になりますね。で、非常に批判を受けた

んですが、思い切って積んでしましますと、実はシテイバンクのバランスシートは非常に改善されます。それで増費が出来た訳です。ちょうど三年前の9月に10億ドルの増費をしまして、その結果シテイの自己資本比率は10パーセントを超えるようになったんです。因みにこの3月末の日本の銀行は大体8パーセントの後半位のところですから、シテイのそういういった思い切った手を打った結果出来た増資というものは、如何に大きかったかというようなことが御理解頂けるかと思えます。

もう一つは不良資産の引き当て金を積むということの、まあ日本という行政指導ですが、政策としてマーケット・プリンシプルということを喧しく言えば言う程、あの国で起ったことは銀行の合併、統合でありまして、二つ現象が出てるんですが、地方銀行の一部の経営者が非常に思い切った統合をやって、ネイションズバンクとかバンクワンという地方銀行が全米で二位、三位ってなところまで来たっていうのと、それからニューヨークのマネーセンターバンクと言われているチェイスとマニユファクチュア・ハノーバーが合併するというようなことが起って、アメリカの銀行の競争力、国際金融市場における競争力っていうものがそういう形でスケールメリットを生かすというようなことが出来るようになってきた。こういったバランスシートの改善ということが行われたっていうのは非常に大きかったと思うんです。

私も良く知らないんですが、東京の二つの安全と協和という信用組合とか、あるいは木津信用組合とか、あるいは兵庫県の兵庫銀行、これらは昔の相互銀行ですね、こういった銀行の破綻、それから今世間で非常に知られる住宅金融会社、住専ですね、住専に対する不良貸付金の処理と、こういったことを早く片付けないと日本のバンキングシステムに対する世界的な信頼というものがカバー出来ないという状況になっている訳ですから、この辺アメリカのやってきたことを良く勉強していく。バブル経済が破裂して、しかも中心が不動産で後始末というのは全く同じことなんで、私が日本の政策当局者に言ってるのは、一番簡単なのはアメリカのやったことを良く調べて勉強して日本で合うようなことをやっていけば簡単じゃないかと、まあこのようなことを実は言っている訳です。それで住宅金融会社、まあ住専っていうのは実はこの頃英語になってまして『ウォール・ストリート・ジャーナル』なんか読んでも、JUSEN、住専って言葉が出てきますし、向こうの人と話しててもハウジング・ローン・カンパニーなんて言っても、それ住専かって言ってやられる様な状況で非常に名誉か不名誉か分かりませんが、住専というものはそれ程象徴、つまり日本のバンキングシステムっていうものを本当に健全にするためのポイントだっていることは世界中に認知される様になった。そこへ非常に不幸なことは、これは個別銀行の問題ではあります、大和銀行ニューヨークであいった事件が起こった、私も新聞で報

道されてる以外のことは知りませんから、大和銀行の問題について責任あるコメントは出来ませんが、我々の常識からでもちよつと考え難い、つまりアメリカの国債をマーケットで売り買ひする人間と、その後の管理、手続き等事務をやる人間を同じ人がやるつていうのは、今は日本の銀行でもああいふことやつてる銀行は多分無いんじゃないかと思うんですが、何か事情があつたんでしょう。

大和銀行問題の基本は個別の問題なんだけど、ただ結果として日本の銀行は皆あんなことをやつてるんじゃないかと疑いを持たれたことが、非常に困る点。そこで日本の銀行の焦点は今申し上げました様に、やっぱり一番そのバンキングシステム、あるいは銀行、証券を含めた金融制度というものは、日本の経済のいわばインフラストラクチャーみたいなものですからインフラがしっかりしていないと上に乗つかつてる経済というのは本当に安定的に成長出来ない。多分今年度の日本の経済成長率はおそらく1パーセント以下、0.6か0.7ということで、来年になつて上手くいつて1パーセント台の半ばという様なことだと思ひます。ただ日本経済のおそらく潜在的な成長率、安定成長率つていうのはおそらく2.5から3パーセント位のところへ行けるはずでありまして、いかにしてそういう状況へ持つていくかということが経済運営の基本になると思うんですが、やっぱりそのインフラがしっかりしていないことには上に作つたものが砂上の楼閣になるといふ意味で、

やっぱり金融制度の健全化ということをとにかく早く答えを出して、多少間違っても決めて動くということが一番大事じゃないかと思ひます。

そこで不良債権というのは一体どういうことなのかということ、なるべく分かり易くお話ししたいと思います。日本の銀行っていうのは随分色んな、つまり都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、それから信託銀行、農林中金、他の農林系の系統機関と随分色んなものがある訳ですが、金額的に中心になっているのは都長銀、信託の21行なんです。信託は7行ですから長信銀行が3行、残り11行が都銀ということになる訳で、個別に色んなこと言われてますが、21行全体でどの位不良資産があるのかといひますと、今年の3月末で12兆5千億円と言われてるんです。その12兆5千億っていうのは、来年3月から10兆円乗っかることになると思ひますが、その12兆5千億っていうのは倒産したとか、不渡り出したとかいう破綻した相手に対する貸付金と、6ヶ月以上利払いとか返済が延滞している融資の合計であつて、それが全部回収出来ないという訳ではないんです。それが12・5兆円で、来年おそらく10兆円位乗っかると申し上げましたのは、金利を负けている先に対する貸付金とか棚上げしている分とかいうものを足すと、今の12・5兆円っていうのは恐らくプラス10兆円位になる。それではこのマグニチュードはどういうことかと言ひますと、実は今年の3月末に12・5兆円に対して21行で5・5兆円の引き

当て金を既に積んでおります。差は7兆円となる訳ですが、それに対して色んな担保等を取ってますから、その担保を処分した残りが本当の損ということで、恐らくは12・5兆円のせいぜい4分の1位じゃないかと思えます。そうすると4分の1とすれば約3兆円ということになるんですが、去年1年間の21行の業務純益、つまり期間利益が2・8兆円ですが、株の含みが8兆円強ありますから、そのマグニチュードというのはあまり大きなものでないということは御理解頂けるかと思えます。

ただ問題は、これはまあディスクロージャーに絡むんですが、都長銀21行と地銀、第二地銀等のディスクロージャーの基準が違うわけです。要するに別の言い方しますと、地方銀行、第二地銀っていうのはまあ昔の相互銀行ですが、さっき言ったような不良債権のディスクロージャーは都長銀より緩い基準で、つまり少なくとも発表されていないんです。今年の3月末で言いますと、地銀と第二地銀のうちで海外に支店や現地法人を持っているものに限って不渡り、倒産等の破綻した先をディスクローズする。来年になったら6ヶ月以上延滞しているものを加えなさいということで、つまりワンステップ21行より遅れている。更に信用金庫、信用組合あるいは農林系統機関は、ディスクローズの基準は何もない訳で、不良債権はほとんど公表していない。つまり極端に言いますと、日本の金融機関なんて言ってるけど、実は不良債権のディスクローズが三段階になっているということを、

御理解頂きたい。それじゃあアメリカと比べてどうということになっているかと言いますと、その最近の新聞では、日本はいい加減じゃないかということを書いてますが、アメリカでは英語で、ノン・パフォーミング・ローンって言うんですが、その基準が三つありまして、一つは3ヶ月、90日以上元利払いが延滞しているノン・カレント。それからもう一つは、リストラクチャ・ローン、要するに条件変更をして、とにかく何とかして債権を時間をかけても回収していく、後は担保流れ、つまり不動産等を担保にということなんですが、実は今の三つの種類を、例えばチェイスとかシテイとか、ああいう所が財務諸表発表の時に、経営者が自分で決められるんで、アメリカの銀行は、同じ基準で不良資産を発表してると思われがちなんです。実は必ずしもそうではない。だからケミカルとチェイスが同じ、シテイとサンパーが同じ基準でやっているという保証は実はない。もう一つは税法の扱いが、日本とアメリカでは違ってまして、日本は例えば我々銀行が不良資産に対して引き当て金を積むと有税になる訳です。で、無税にしようと思うと、非常に厳格な法人税基本通達というのがあってそれに合わないものは絶対に認めないという窮屈な、経営判断が入る余地が無いようになってるんですが、アメリカの場合は監督当局から認定を受ければ、経営者が自分の判断で積める。公認会計士の基準の方もその辺は経営判断に任せるといやり方をしてますから、やり易くなっているということは言えるかと思えます。この辺は

多少技術的ですが、実体の反映のし方が日本ではいわゆる都長銀、信託というものと、地方銀行、第二地銀、あるいはその他のもつと小さいことは、不良債権のデイスクローズの基準が全然違う。本来ならば、地方銀行、第二地方銀行あるいは信用金庫、信用組合も大銀行と同じ様な基準で不良資産をデイスクローズすべきで、理論的にはそうなんです。

ところがそれをやると、多分非常に大きな金額、金額というのは絶対額ではなくて、総資産に対するパーセンテージが非常に高くなって、あるいは期間損益が危なくなるといふ様な配慮から、まあ行政指導でそういうやり方を認めてきたということなんじゃないかと思えますが、現状はそういうことです。ですから例えば新聞なんかで、例えば昨日のアメリカのリーチ委員会なんかでも出たようですが、日本の大蔵省は三月末の日本の金融制度の不良資産の残高40兆円なんて言っていると引用されていますが、40兆円の根拠はさっき申し上げた12・5兆円と出て来るであろう10兆円の他に、その他の金融機関のところを推測で足した数字であって、向こうではその倍になる可能性があると言っています。倍になるのは上の方ではなくて下の方の話なんです。これはあんまり世間に言い難いことなんで普段は申し上げていません。けど不良債権の実体というのはそういうことです。そうしますと、木津信用金庫とか兵庫銀行というのは、これは完全な経営のミスですから、ああいったものについては特に今コメントする気はないんですが、ただ預金者が保護されねばならない

という問題がある訳ですが、預金者というものの自己責任というのと、それぞれの金融機関が中味をどこまでディスクローズしていかうかということの兼ね合いになってきまして、さつき申し上げた様に、第二地銀とか信用金庫、信用組合というのはディスクローズしてませんから、預金者も判断する材料がない。だから自己責任を問うというのは、いきなりは無理だから、後五年位時間をかけてそのディスクローズを進めさせた上で、預金者の自己責任を問うということに、日本としては現実にはせざるを得ないと大蔵省が言ってる訳で、これはもつともだと思えます。それで預金保険機構というものがあつて、各銀行は預金高に應じて毎年保険料を積み立てて、今までに約8千億あつたんですか、その8千億は全部最近の信用金庫や第二地銀等のトラブルでほとんど全部使い切つて足りなくなつたので、日銀が特融という形でつないでいるのが現状です。だから公的資金導入反対なんて言ってるけど、実は日銀の特融は既に約1兆円出ています。

日本の預金保険法というのは、基本は一人、1千万円までです。ところが新聞等見ても、高橋某とか何か木津もそうですが、何千万とか何億っていう様な大口預金者がいて、しかも非常に高利で集めてる。そういった実体ではありますけれども、さつき申し上げた、つまり預金者が自分が預金してる相手の経営の実体を知る手段がない訳だから、今いきなり自己責任であんた幾ら預けてようと1千万までよつていふのはちよつと無理があると思

います。ちなみにそういう意味では一番安全なのは郵便貯金でありまして、あれは国の機関ですから、小泉純一郎さんのような基本的批判があるのは事実ですが、当分は郵便貯金は一人の限度一千万ということになってますが、あれは預金保険には入ってないけども、国の機関だから、皆さんが分散される場合に一番安全なのは郵便貯金、まあ私が言うのもおかしいですが、郵便貯金じゃないかと云えるかと思えます。それじゃあ問題は住専っていうのは一体どういうことなのか。これは基本的には、住宅金融専門会社ですね。住専っていうものが一番最初に出来たのは昭和46年です。46年から51年にかけて、つまり昭和40年代の末期にああいった住宅金融の専門会社が次から次へと出来た。

何故出来たのかと言いますと、先程アメリカ経済の問題で触れました様に、日本の経済も成熟が進んできますと、民間設備投資とか、自動車の販売とか、住宅建設といったものが日本の経済の成長のベースになるということで、政策としてああいうものを奨励した。従って住専は、基本的には国の政策としても住宅金融ってものにある種のインセンティブを与える、それが経済の成長に寄与するという考え方です。当時日本の銀行、特に都市銀行とか地方銀行は、実は個人の住宅金融ってことは、手間暇ばかりで効率が悪いっていうんであんまりやってなかったんですね。だからやや盲点になって、そこで政策的にああいうことをこしらえてやった訳でして、これは動機がそういうことですから大蔵大臣

の直轄会社ということで、昭和48年に大臣の告示がありました、住宅金融専門会社っていうのは大蔵省の直轄会社だという位置付けで、その代わり大蔵大臣が報告を取ったり立ち入り調査をする権限があるという訳です。そういう政策のために資金調達の道を開くという意味で、銀行借入ればかりじゃなくて、例えばマーケットとかコールローンを取ってもいいという様なことをやってきた訳ですが、実は46年から言いますと、もうほぼ四半世紀経ってる訳ですが、その間日本の都市銀行、地方銀行等が資金がだんだん余ってくるといふ状況で、運用先がバブルが破裂してから特にそうですが、無くなってきたということで個人の住宅金融っていう分野へ自分が乗り出して来た次第ですし、昔自分達が作った会社の仕事を自分でやる様になる。これは何も意図的にやったんじゃないかって経済の実態がそうだったんじゃないかと思うんですが、そういう現象が起こってきておる訳で、この住宅金融っていうのは8社ありますが、実は一つだけ非常に遅れて出てきたのが農林系統関係の金融会社でこれは特殊ですから除きますと7社なんです、この住宅金融会社が住宅ローンっていうのをどの位貸してるかって言いますと、最近の残高で言いますと、10兆円強、まあ10兆7千億っていう様な数字でありまして、14、15年前、80年には3兆円だったものが、94年には10兆円を超えるという融資残高に住専はなってる訳です。で、ほとんどそのお金は借金で調達してまして、現在はその借金が12兆9千億、約13兆円で、その内

5兆5千億、42パーセントの農林系統機関から、借り入れている訳ですが、中心は農林中金と県信連といった系統機関ですね。だから42パーセントも系統機関から借りているというところが、非常に問題になっている訳で、先般なんか大蔵省が立ち入り調査権があるというところで貸している10兆円のうち傷んでるものは約8兆円、そのうちで不良と思われるものは6兆円強と、そうすると少なくとも六割は回収不能の可能性が大きいということになります。この調査が事実だとすると、その借金は少なくとも六割は回収出来なくなる可能性が高いということになる。そうすると銀行は、実は全部で6兆円貸してますが、これはさっき申しました都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地銀の累計ですから、個別の銀行では、一行当たりではどうにもならない様な金額ではない。ところが系統機関の場合には、自己資本とかそういうものは非常に小さいですから、5・5兆円の6割、つまり3兆幾らかが回収出来ないっていうことになる。非常に問題が大きくなる。しかもその系統機関の理事長とかそういう方々は、地方では農業団体のボスですから政治に結びついている。これが非常に奇妙なんだけれども、自民党や新進党なら分かるんですが、社会党と雖もどうも関係があるらしいということ、非常に問題がこじれている様です。で、ちなみにさっき申し上げたスタートの時には住専会社っていうのは個人金融の役割をしてきたんですが、今やそのほとんどが大手都市銀行のあるいは地方銀行の個人金融、つまりリテールバ

ンクの流行の時代にそっちに取って代わられちゃったという面があると申し上げましたが、簡単な数字をご参考までに申し上げたいと思います。

ちよつと数字が、時点が上手く合わなかつたんですが、昭和60年度、つまり一九八五年ですね、あの時に日本中の個人向けの住宅金融っていうのは残高が幾らあつたかと申しますと、67兆円あつた。その中で全国銀行が貸しているのが31パーセントの21兆円、それから国の機関である住宅金融公庫が貸していたのが21兆円強で32パーセントで、住専会社は3兆円ちよつと、3、4兆円で5パーセントだった。平成5年度、一年半前の数字になるんですが、個人向けの住宅融資っていうのは日本全体で1百31兆円あつたんですが、全国銀行がやってたのは約34パーセントの45兆円弱、住宅金融公庫が37パーセントの49兆円強、住専会社は1・9パーセントの2・5兆円、つまり住専会社の機能が銀行に置き換えられてきたというのがこつこつと数字からうなづけるかと思いますが、もう一つは住宅金融公庫というのはやっぱり絶対額からいきましても30パーセント強、最近では約37パーセント、49兆円という様なことをやっておつて、政府関係機関としては相当大きな役割を果たしてきておつて、言えると思います。ここで、だから住専会社の処理は色んなこと言われてますが、結論から言いますと、この間金融システム安定化委員会の館龍一郎名誉教授が新聞で三方一両損という言い方をしました。

まあ個人的意見と言われた三方一両損で言ってるのは、新聞によると貸し手責任とか母体行と行政の責任と言ってるようです。それは結局は母体行と貸し手と公的資金ですね。まあそういうことでやらんと仕様が無いじゃないかということで、実は一見、日本の常識のただけでもなかなか良いことを言ってる。だからこの問題は、公的資金をどうやって投入するかっていうことは技術的な話であって、基本は、ちようどさつきアメリカの例で申し上げました様に、議会がエス・アンド・エル救済のために1千5百億ドル財政資金を注ぎ込むことを決心してやったという、ああいった政治的決断っていう方が実は大事で、日本は色々問題あるが、こういうやり方でこうやります、一年で出来なくても三年以内に全部片付けますということを外に宣伝出来ますと、多分色々な問題は片が付くと思えますが、これは優れた政治のリーダーシップということになるんじゃないか、後は個別の経営者の経営判断の問題で日本の場合、さつき申し上げたシティの様にですね、思い切って引き当て金を積んで赤字決算をする勇氣のある経営者がいるかどうか、これはちよつと別の問題です。

それからもう一つはその住宅金融専門会社なるものはさつき申し上げた国の機関である住宅金融公庫が4割近くやるようになってる。銀行は本業でやり出したということであれば、使命はもう果たした。4分の1世紀やって考えてもいいんじゃないか、そうしますと

住専会社っていうのもむしろ手仕舞をした方がいいんじゃないのかなと、実は私は個人的には思っています。多少専門的になってお分り難かった面もあるかと思いますが、後はご質問にお答えしたいと思います。

(日本興業銀行相談役)